

# 平成 26 年度事務事業評価調書

事業コード	06060101	区 分	■ 実行 □ 経常
事務事業名	3市2町1村広域共同処理事業	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田洋文
		内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	06協働・行政経営	06行政の広域化の推進	01広域連携の推進
実施期間	□ 単年 ■ 継続 (平成22年度～ 年度)		実施方法
根拠法令等	■ 有 □ 無	法令等の名称	地方自治法
		義務付け	□ 有 ■ 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>地域主権、地方分権の進展する中、権限移譲事務について、近隣市町との広域連携により効率的・効果的な事務処理を行い住民サービスの利便性の向上を図る。</p> <p>②内容</p> <p>大阪府から市町村への権限移譲事務の富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の3市2町1村で広域連携処理を実施し、既存事務についても広域連携処理の検討を図る。</p>	<p>村民等</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>権限移譲事務について効率的・効果的な事務処理を行うことができる。</p>	<p>広域連携における村の財政的な負担に対し、大阪府からの支援で賄えるか不透明な要素がある。また、村職員削減の中、平成23年度からの人員確保が課題である。</p>

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	24 年度 実績	25 年度		26 年度 事業費(見込)	27 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	20,703	5,769	5,139	5,769	5,769			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金	20,383	3,388	2,594	3,388	3,388		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料	320	100	510	100	100		
	起債							
	その他の特財							
一般財源	0	2,281	2,035	2,281	2,281			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	1	1	1	0.5	0.5		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	5,546	5,890	5,890	2,945	2,945		
総コスト費(千円)(A+C)	26,249	11,659	11,029	8,714	8,714			
人口あたりコスト(円)	4,332	1,924	1,820	1,438	1,438			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	25 年度			26 年度 目標値	27 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	広域連携研究会	回	36	36	100%	36	36
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

(1/2)

### Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	第4次総合計画において、広域連携の推進を掲げており、3市2町1村の枠組みにおける共同処理については、住民サービスの向上、専門職の確保や事務の効率化などに貢献している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	経費削減の効果については、現在実施している共同処理事務室の検証などを踏まえ、総合的に判断する必要がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事務処理の迅速化については、今までの大阪府本庁での処理に比べ、府民センターでの処理のため、事務の効率化が図れている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	13	16	81% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	81%	91%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

### Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。	

### Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果			
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果		
限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。	B	限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。	B
<del>                             限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。                         </del>		<del>                             限られた職員数の中で、専門性の確保などが困難であり、事務の効率化と住民サービスの向上を図るため、引き続き、広域連携を推進する。                         </del>	